

経理・経営内容

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
【資産の部】		
現金	1,074,941	1,508,142
預け金	35,279,397	35,253,072
有価証券	21,874,931	24,815,895
国債	2,198,550	7,802,921
地方債	3,214,684	3,322,349
社債	10,775,444	8,396,010
株式	275,927	192,988
その他の証券	5,410,324	5,101,625
貸出金	62,528,921	59,325,738
割引手形	489,009	372,447
手形貸付	5,586,805	5,586,251
証書貸付	55,342,082	52,338,792
当座貸越	1,111,023	1,028,247
その他資産	597,474	802,651
未決済為替貸	14,099	8,615
全信組連出資金	182,000	182,000
商工中金出資金	25,000	25,000
前払費用	14,540	3,910
未収収益	304,338	282,082
その他の資産	57,495	301,042
有形固定資産	1,461,527	1,444,070
建物	792,457	751,412
土地	582,988	632,039
その他の有形固定資産	86,081	60,619
無形固定資産	2,610	4,890
ソフトウェア	126	2,405
その他の無形固定資産	2,484	2,484
繰延税金資産	740,860	588,638
債務保証見返	167,949	134,350
貸倒引当金	△ 1,186,486	△ 2,054,462
(うち個別貸倒引当金)	(△ 763,385)	(△ 1,251,146)
資産の部合計	122,252,126	121,822,990

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 337百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 578百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 407百万円
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年~47年
建 産 3年~20年
なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法に比べて740千円減少しております。
また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産の減価償却は定率法により償却しております。ソフトウェアは定率法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
【負債の部】		
預金積金	115,306,070	116,486,018
当座預金	944,441	754,416
普通預金	36,803,909	37,048,408
貯蓄預金	665,893	622,160
通知預金	73,292	50,932
定期預金	72,834,699	73,624,625
定期積金	3,816,831	4,058,823
その他の預金	167,002	326,651
その他負債	503,094	494,550
未決済為替借	32,258	25,894
未払費用	140,729	186,400
給付補てん備金	5,735	13,729
未払法人税等	35,963	2,977
前受収益	54,833	64,867
払戻未済金	7,243	9,437
職員預り金	110,655	103,752
その他の負債	115,675	87,491
賞与引当金	70,650	69,600
役員退職慰労引当金	223,692	233,364
睡眠預金払戻引当金	—	8,957
偶発損失引当金	—	3,676
再評価に係る繰延税金負債	76,236	74,888
債務保証	167,949	134,350
負債の部合計	116,347,692	117,505,405
【純資産の部】		
出資金	659,559	654,410
普通出資金	659,559	654,410
利益剰余金	5,350,537	3,328,748
利益準備金	667,196	667,196
その他利益剰余金	4,683,341	2,661,552
特別積立金	4,530,000	3,530,000
(経営安定化積立金)	(1,000,000)	(—)
当期末処分剰余金	153,341	△ 868,447
組合員勘定計	6,010,096	3,983,158
その他有価証券評価差額金	14,649	167,740
土地再評価差額金	169,687	166,686
評価・換算差額等合計	184,337	334,427
純資産の部合計	6,194,434	4,317,585
負債及び純資産の部合計	122,542,126	121,822,990

- 計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,468百万円であり、
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。当期は、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している為、引当金を計上していません。なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(19年3月31日現在)
年金資産の額 406,681百万円
年金財政計算上の給付債務の額 347,781百万円
差引額 58,900百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 0.715%
(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,386百万円(及び別途積立金80,286百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金56百万円を費用処理しております。なお、(特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い利益計上した睡眠預金について預金者からの

払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常損失、税引前当期純損失ともに8,957千円増加しております。

- 12.平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として計上しております。

これにより、経常損失、税引前当期純損失ともに3,676千円増加しております。

- 13.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 14.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- 15.理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 13百万円

- 16.有形固定資産の減価償却累計額 2,040百万円

- 17.貸出金のうち、破綻先債権額は546百万円、延滞債権額は7,019百万円であり

ます。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 18.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は28百万円であり

ます。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 19.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は773百万円であり

ます。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 20.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,367百万円であり

ます。なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 21.貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。

- 22.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、372百万円であり

- ます。23.担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産 預け金 2,614百万円

これらは、為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために担保として提供して

- あります。24.出資1口当たりの純資産額は6,597円67銭です。

- 25.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位:百万円)

貸借対照表	時価	差額	うち益	うち損
計上額				
社債	99	105	5	5
その他	2,900	2,647	△252	0
合計	2,999	2,752	△247	6

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4) その他有価証券の時価のあるもの (単位:百万円)

取得原価	貸借対照表	評価差額	うち益	うち損
	計上額			
株式	150	190	40	43
債券	19,147	19,421	274	327
国債	7,717	7,802	85	102
地方債	3,235	3,322	86	86
社債	8,193	8,296	102	138
その他	2,267	2,196	△71	8
合計	21,564	21,808	243	378

なお、上記の評価差額から繰延税金負債75百万円を差引いた額167百万円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

- 26.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

- 27.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額 売却益 売却損

1,021百万円 21百万円 1百万円

- 28.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおり

あります。

内容 貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2百万円

その他 5百万円

- 29.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,998	4,537	8,984	—
国債	5,497	13	2,291	—
地方債	—	910	2,412	—
社債	500	3,614	4,280	—
その他	—	496	1,484	1,600
合計	5,998	5,034	10,469	1,600

- 30.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおり

であります。

(繰延税金資産)

減価償却費損金算入限度超過額 80百万円

貸出金償却額 1,142

貸倒引当金損金算入限度額超過額 660

役員退職慰労引当金損金不算入額 72

賞与引当金損金不算入額 21

有価証券償却額 17

その他 172

繰延税金資産小計 2,166

評価性引当額 △1,502

繰延税金資産合計 664

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額 △75

繰延税金負債合計 △75

繰延税金資産の純額 588百万円

損益計算書

(単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
経常収益	2,417,930	2,449,882
資金運用収益	2,298,936	2,307,061
貸出金利息	1,768,105	1,688,402
預け金利息	203,106	320,518
有価証券利息配当金	319,675	290,110
その他の受入利息	8,049	8,030
役員取引等収益	105,758	106,387
受入為替手数料	59,170	58,240
その他の役員収益	46,588	48,147
その他業務収益	4,883	24,098
国債等債券売却益	14	21,526
国債等債券償還益	3,710	48
その他の業務収益	1,158	2,524
その他経常収益	8,352	12,334
株式等売却益	1,522	—
その他の経常収益	6,829	12,334
経常費用	2,777,952	4,406,949
資金調達費用	154,781	325,484
預金利息	150,036	313,471
給付補てん備金繰入額	3,601	10,911
その他の支払利息	1,143	1,101
役員取引等費用	92,870	101,088
支払為替手数料	26,468	27,531
その他の役員費用	66,401	73,556
その他業務費用	721	319
国債等債券売却損	1	—
国債等債券償還損	720	6
その他の業務費用	—	312
経費	1,456,469	1,472,653
人件費	966,057	968,345
物件費	472,483	484,378
税金	17,928	19,929
その他経常費用	1,073,111	2,507,404
貸倒引当金繰入額	427,493	1,209,752
貸出金償却	641,305	1,280,123
株式等売却損	480	—
その他の経常費用	3,831	17,528
経常損失	360,022	1,957,067
特別利益	35,999	40,164
償却債権取立益	35,999	40,164
特別損失	3,732	4,401
固定資産処分損	2,455	52
減損損失	1,277	4,349
税引前当期純損失	327,754	1,921,303
法人税・住民税及び事業税	38,201	1,650
法人税等調整額	△63,718	82,094
当期純損失	302,237	2,005,047
前期繰越金	154,698	133,598
経営安定化積立金取崩額	300,000	1,000,000
土地再評価差額金取崩額	881	3,001
当期未処分剰余金	153,341	△868,447

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たりの当期純損失 3,063円90銭

3.当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県内	営業店舗1ヶ所	土地	4百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。

上記の資産は、継続的な営業損失の計上及び地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額をもとにして算定しております。

剰余金処分計算書 (単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	153,341	△ 868,447
積立金取崩額	—	1,000,000
計	153,341	131,552
普通出資に対する配当金	19,742	19,750
計	19,742	19,750
次期繰越金	133,598	111,801

粗利益 (単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	2,298,936	2,307,061
資金調達費用	154,781	325,484
資金運用収支	2,144,155	1,981,577
役員取引等収益	105,758	106,387
役員取引等費用	92,870	101,088
役員取引等収支	12,888	5,299
その他業務収益	4,883	24,098
その他業務費用	1,263	951
その他業務収支	3,619	23,147
業務粗利益	2,160,663	2,010,024
業務粗利益率	1.82%	1.66%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成18年度・平成19年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

経費の内訳 (単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
人件費	966,057	968,345
報酬給料手当	791,445	799,812
退職給付費用	78,919	72,021
その他	95,691	96,512
物件費	472,483	484,378
事務費	214,333	209,018
固定資産費	58,087	59,727
事業費	35,805	37,053
人事厚生費	7,246	7,381
有形固定資産償却	64,957	76,205
無形固定資産償却	143	1,224
その他	91,909	93,767
税金	17,928	19,929
経費合計	1,456,469	1,472,653

役員取引の状況 (単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
役員取引等収益	105,758	106,387
受入為替手数料	59,170	58,240
その他の受入手数料	46,588	48,147
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	92,870	101,088
支払為替手数料	26,468	27,531
その他の支払手数料	3,953	5,019
その他の役員取引等費用	62,448	68,537

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
受取利息の増減	297,584	8,125
支払利息の増減	90,956	170,703

業務純益 (単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
業務純益	529,543	167,460

主要な経営指標の推移 (単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	2,050,270	2,241,991	2,234,293	2,417,930	2,449,882
経常利益	△ 430,066	△ 1,010,206	389,220	△ 360,022	△ 1,957,067
当期純利益	△ 386,755	△ 1,023,107	430,158	△ 302,237	△ 2,005,047
預金積金残高	107,501,588	109,585,702	111,607,637	115,306,070	116,486,018
貸出金残高	63,495,522	62,219,853	63,638,705	62,528,921	59,325,738
有価証券残高	20,613,745	20,390,305	21,922,039	21,874,931	24,815,895
総資産額	115,475,208	116,594,967	118,743,287	122,374,177	121,688,640
純資産額	7,298,168	6,333,982	6,406,139	6,194,434	4,317,585
自己資本比率(単体)	10.36%	9.10%	9.58%	10.40%	7.77%
出資総額	653,512	656,388	657,954	659,559	654,410
出資総口数	653,512口	656,388口	657,954口	659,559口	654,410口
出資に対する配当金(年3%)	19,572	19,730	19,723	19,742	19,750
職員数	168人	171人	171人	171人	170人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

組合員の推移 (単位:人)

区分	平成18年度末	平成19年度末
個人	27,724	27,691
法人	2,297	2,306
合計	30,021	29,997

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	18年度	118,565	2,298,936	1.93
	19年度	120,571	2,307,061	1.91
うち貸出金	18年度	63,620	1,768,105	2.77
	19年度	61,250	1,688,402	2.75
うち預け金	18年度	33,024	203,106	0.61
	19年度	38,130	320,518	0.84
うち金融機関貸付等	18年度	—	—	—
	19年度	1,500	30,322	2.02
うち有価証券	18年度	21,713	319,675	1.47
	19年度	20,983	290,110	1.38
資金調達勘定	18年度	113,638	154,781	0.13
	19年度	115,885	325,484	0.28
うち預金積金	18年度	113,521	153,637	0.13
	19年度	115,775	324,382	0.28
うち譲渡性預金	18年度	—	—	—
	19年度	—	—	—
うち借入金	18年度	—	—	—
	19年度	—	—	—

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成18年度、平成19年度残高はともにありません。)および利息(平成18年度、平成19年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)

該当する取引はありません

総資産利益率 (単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	△ 0.29	△ 1.58
総資産当期純利益率	△ 0.24	△ 1.62

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引: 取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分		平成18年度	平成19年度
資金運用利回	(a)	1.93	1.91
資金調達原価率	(b)	1.40	1.54
資金利鞘	(a-b)	0.53	0.37

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	18年度末	21,854	21,875
	19年度末	24,640	24,815

(注) 1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	0	21
国債等債券償還益	3	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1	2
その他業務収益合計	4	24

預貸率および預証率

(単位:%)

区分		平成18年度	平成19年度
預貸率	(期末)	54.22	50.92
	(期中平均)	56.04	52.90
預証率	(期末)	18.97	21.30
	(期中平均)	19.12	18.12

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
1店舗当りの預金残高	7,206	7,280
1店舗当りの貸出金残高	3,908	3,707

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
職員1人当りの預金残高	674	685
職員1人当りの貸出金残高	365	348

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

科目	平成18年度末						平成19年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	—	—	2,198	—	—	2,198	5,497	727	3,557	—	—	9,782
社債	1,301	3,911	8,577	99	—	13,888	500	3,810	5,427	—	—	9,738
株式	—	—	—	—	275	275	—	—	—	—	192	192
外国証券	—	297	1,780	1,900	—	3,977	—	496	1,485	1,600	—	3,581
その他の証券	—	—	—	—	1,531	1,531	91	642	393	—	392	1,520
合計	1,301	4,208	12,555	1,999	1,806	21,874	6,090	5,676	10,863	1,600	585	24,815

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	39,134	34.5	38,554	33.3
定期性預金	74,387	65.5	77,220	66.7
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	113,521	100.0	115,775	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成18年度末	平成19年度末
財形貯蓄残高	193	177

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

種目	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	71,560	98.25	72,505	98.48
変動金利	1,270	7.14	1,120	1.52
その他	4	0.01	2	0.00
合計	72,834	100.00	73,627	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	99,198	86.0	100,469	86.3
法人	16,108	14.0	16,016	13.7
一般法人	11,562	10.0	11,035	9.5
金融機関	36	0.0	52	0.0
公金	4,508	4.0	4,928	4.2
合計	115,306	100.0	116,486	100.0

資金運用

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	414	0.7	500	0.8
手形貸付	5,848	9.2	5,525	9.0
証書貸付	56,209	88.3	54,153	88.4
当座貸越	1,148	1.8	1,070	1.8
合計	63,620	100.0	61,250	100.0

有価証券科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,625	7.5	2,468	11.8
地方債	3,232	14.9	3,232	15.4
短期社債	—	—	—	—
社債	11,141	51.3	9,699	46.2
株式	160	0.7	164	0.8
その他の証券	5,553	25.6	5,418	25.8
合計	21,713	100.0	20,983	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成18年度	2,895	2,595	299	2,895	100.00	100.00
	平成19年度	2,381	2,102	278	2,381	100.00	100.00
危険債権	平成18年度	3,298	2,491	463	2,955	89.57	57.42
	平成19年度	5,242	3,331	972	4,303	82.08	50.86
要管理債権	平成18年度	1,069	370	143	514	48.13	203.56
	平成19年度	802	551	150	702	87.54	60.17
不良債権計	平成18年度	7,263	5,457	906	6,364	87.63	50.24
	平成19年度	8,426	5,984	1,402	7,387	87.66	57.43
正常債権	平成18年度	55,595					
	平成19年度	51,151					
合計	平成18年度	62,858					
	平成19年度	59,577					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成18年度	933	842	91	100.00
	平成19年度	546	479	67	100.00
延滞債権	平成18年度	5,213	4,198	671	93.41
	平成19年度	7,019	4,896	1,184	86.62
3か月以上延滞債権	平成18年度	276	138	37	63.66
	平成19年度	28	9	11	71.54
貸出条件緩和債権	平成18年度	792	215	106	40.62
	平成19年度	773	532	139	86.95
合計	平成18年度	7,216	5,395	906	87.33
	平成19年度	8,367	5,917	1,402	87.47

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	2,610	4.2	2,456	4.1
有価証券	5	0.0	3	0.0
動産	123	0.2	109	0.2
不動産	35,743	57.2	33,674	56.8
その他	62	0.1	65	0.1
小計	38,546	61.7	36,310	61.2
信用保証協会・信用保険	9,778	15.6	10,709	18.0
保証	7,264	11.6	6,021	10.2
信用	6,938	11.1	6,285	10.6
合計	62,528	100.0	59,325	100.0

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	23	13.8	15	11.2
不動産	14	8.4	13	9.7
その他	—	—	—	—
小計	37	22.2	18	20.9
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	130	77.8	106	79.1
信用	—	—	—	—
合計	167	100.0	134	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	423	184	803	380
個別貸倒引当金	763	141	1,251	488
貸倒引当金合計	1,186	326	2,054	868

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,452	5.5	3,432	5.8
農業	296	0.5	243	0.4
林業	—	—	—	—
漁業	344	0.6	292	0.5
鉱業	—	—	—	—
建設業	4,131	6.6	4,442	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	105	0.2
情報通信業	39	0.1	21	0.0
運輸業	593	0.9	584	1.0
卸売・小売業	5,888	9.4	5,905	10.0
金融・保険業	1,509	2.4	1,507	2.5
不動産業	3,101	5.0	2,959	5.0
各種サービス	17,404	27.8	15,535	26.2
その他の産業	1,970	3.2	1,835	3.1
小計	38,831	62.2	36,865	62.2
地方公共団体	2,994	4.8	2,864	4.8
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,702	33.1	19,595	33.0
合計	62,528	100.0	59,325	100.0

貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	22,820	36.50	20,228	34.55
変動金利	39,708	63.50	38,317	65.45
合計	62,528	100.00	58,545	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,509	11.81	1,487	11.81
住宅ローン	11,267	88.19	11,109	88.19
合計	12,776	100.0	12,596	100.00

(注) 消費者ローン残高は、抽出基準を変更しております。

貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	26,369	42.2	25,980	43.8
設備資金	36,159	57.8	33,345	56.2
合計	62,528	100.0	59,325	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	641	1,280

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
商工組合中央金庫	59	52
中小企業金融公庫	61	48
国民生活金融公庫	72	58
独立行政法人住宅金融支援機構	4,873	4,416
独立行政法人年金福祉医療機構	80	75
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	—	—
その他	14	13
合計	5,161	4,662

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区分	平成18年度	平成19年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	194	401
合計	194	401

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

項目	平成18年度	平成19年度
外貨建資産残高	—	—

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
国債	2	0

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
国債・その他公共債	858	621

その他業務

当組合の子会社

(平成20年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績

(単位:百万円)

区分		平成18年度		平成19年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	102,689	57,610	105,069	55,389
	他の金融機関から	118,956	49,443	122,139	48,202
代金取立	他の金融機関向け	120	28	112	14
	他の金融機関から	180	227	164	247